

投資情報ウィークリー

2018年7月9日号
調査情報部

今週の見通し

先週の東京市場は、続急落の後切り返した。米中貿易摩擦に伴う上海市場の急落や先物主導の売りに押され、日経平均は4月5日以来3か月ぶりに21500円を一時割り込んだ。しかし、6日に米国の対中追加関税が発動されると、あく抜け感から買い戻しが優勢となった。米国市場でハイテク株売りが続いたことから、半導体関連株や工作機械株が売られたほか、新興市場もマザーズ指数が一時昨年9月6日以来の1000ポイント割れとなり、年初来安値となった。米国市場は、原油高を受けてエネルギー株が買われたものの、貿易摩擦を懸念して、中国関連株中心に軟調な展開となった。為替市場でドル円は、米長期債利回りの動きを映して1ドル111円台を付ける場面があった。ユーロ円は欧州政治不安の後退を背景に1ユーロ129円台まで上昇した。

今週の東京市場は、下値固めの展開となろう。前週末の米中追加関税問題や米雇用統計の発表を受けた海外市場の動きにもよるが、先行き不透明感が幾分後退するとみられ、外国人投資家の売り圧力も弱まろう。また、4-6月期決算の発表が近付き、業績への期待も徐々に高まろう。主力大型株には割安修正の見直し買いが予想されるほか、好業績期待の中小型株も選別物色されよう。米国市場は4-6月期決算の発表が始まり、業績への関心が高まろう。先行き見通しが期待以上であれば、全体相場も戻り歩調となろう。為替市場でドル円は、原油価格や長期債利回りの動向を映して、1ドル110円前後でもみ合いとなろう。ユーロ円は、欧州の政治不安が後退したものの、米国の通商政策への懸念が燻り、1ユーロ129円前後でもみ合いとなろう。

今週、国内では9日(月)に6月の景気ウォッチャー調査、10日(火)に6月のマネーストック、11日(水)に5月の機械受注が発表されるほか、9日に日銀支店長会議が開かれ、さくらレポートが公表される。また、13日(金)は7月のオプションSQ算出日となる。一方、海外では10日に6月の中国消費者物価、12日(木)に6月の米消費者物価、財政収支、13日に6月の中国貿易統計が発表されるほか、11日、12日にNATO首脳会議、12日にユーロ圏財務相会合が行われる。

テクニカル面で日経平均は、200日線や5月30日安値を下回り、日足一目均衡表では抵抗帯の雲領域を一時下抜けた。週足でも52週線を一時下回ったほか、一目均衡表の抵抗帯の雲の中に沈んだ。当面の下値は3月26日安値から5月21日高値までの3分の2押し水準(21241円)や週足一目均衡表の抵抗帯下限(21092円:6日現在)などが意識されよう。一方、52週線(21731円:同)割れから切り返したことで、抵抗帯上限(22250円:同)や26週線(22256円:同)、13週線(22411円:同)への戻りも期待されよう。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

7/6 15:12



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

☆5月安値を割込まずに切り返し、テクニカル的に好位置にある主な銘柄群

7月5日時点でTOPIXは5月30日に付けた安値1731ptを3%強下回る水準にあるが、個別では東証1部上場銘柄の約30%強に相当する630銘柄が5月安値を割込まずに、下値を切り上げる展開となっている。週足で株価が13週・26週の両移動平均線の上位にある銘柄も多く存在しており、注目したい。(野坂 晃一)

表. テクニカル的に好位置にあり5月安値を割込んでいない主な銘柄群

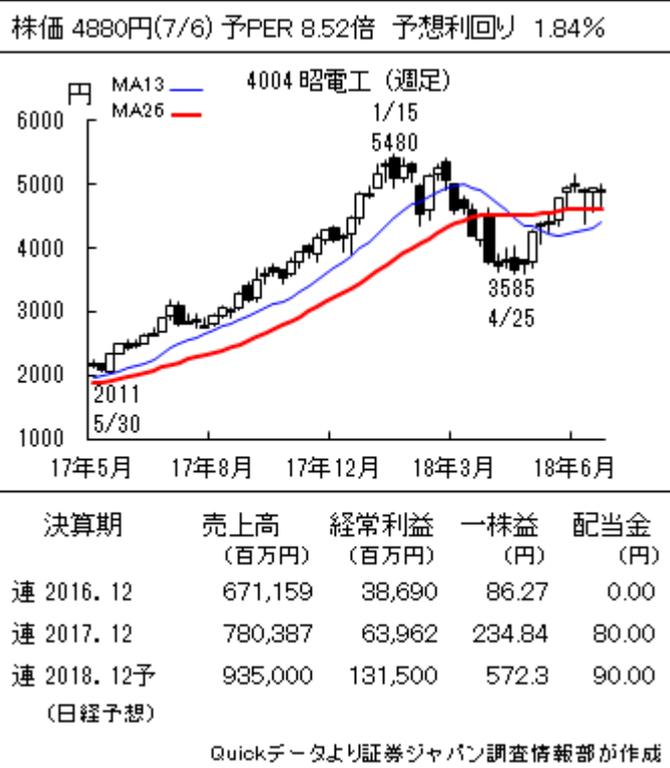
コード 銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
6976 太陽誘電	3080	27.9	2.13	0.64	-2.7	0.55	24.77	43.25
6235 オptron	4270	30.8	7.57	0.98	15.6	13.2	18.77	19.32
2492 インフォMT	1425	97.2	17.24	0.51	42.8	0.39	15.34	33.76
3938 LINE	4730	161.5	6.24	-	-33.9	6.34	12.99	9.33
4921 ファンケル	5540	53.3	4.7	1.08	11	0.87	12.66	30
3092 スタートゥ	4195	45.7	31.38	0.85	22.2	2.19	11.7	24.33
6981 村田製	17990	21.3	2.63	1.55	44.2	1.32	11.27	15.14
4996 クミアイ化	829	23	1.13	0.96	-14	0.87	11.12	17.7
6999 KOA	2700	20.2	1.62	1.22	11.3	2.51	10.42	13.38
4004 昭電工	4760	8.3	1.85	1.89	105.6	6	8.3	3.48
3064 モノタロウ	4690	57.9	24.47	0.55	19.7	0.98	7.71	18.02
6952 カシオ	1818	19.4	2.16	2.2	14.9	0.49	6.08	9.96
6770 アルプス	2844	14.8	1.84	1.75	-13.8	6.22	5.9	2.54
6098 リクルート	3042	33.2	6.08	0.88	5.4	0.73	5.54	10.75
2229 カルビー	4060	28.5	3.89	1.18	10.8	0.38	4.31	7.79
6013 タクマ	1325	13.6	1.43	1.5	3.1	0.78	3.71	1.92
9684 スクエニHD	5280	29.9	3.26	1	-17	1.28	3.54	6.22
9474 ゼンリン	2578	36.7	3.45	0.93	5.7	2.93	3.49	5.85
9616 共立メンテ	5770	24.1	3.13	0.74	5.2	6.18	3.49	12.6
4751 サイバー	6300	158.5	10.02	0.5	-2.6	0.66	3.44	16.18
9613 NTTデータ	1262	19.6	2.12	1.34	-	2.17	3.41	5.19
3099 三越伊勢丹	1354	40.5	0.91	0.88	9.8	0.15	3.1	5.52
4716 日本オラクル	9110	29.1	8.88	1.32	3.6	0.46	2.85	3.71
7733 オリンパス	4145	23.9	3.19	0.72	-0.9	0.67	2.75	1.63
6762 TDK	10670	19.2	1.63	1.31	9.1	2.64	2.51	6.12
5911 横河ブHD	2569	13.1	1.34	1.01	-14.2	1.86	2.36	3.16
7309 シマノ	15720	31.6	3.43	0.98	17.5	0.35	2.31	1.94
4403 日油	3445	15.9	1.73	1.85	-3.4	1.36	2.27	8.17
7956 ビジョン	5350	45.4	10.77	1.27	1.3	1.57	2.25	10.35
8113 ユニチャーム	3308	32.8	4.99	0.72	0.1	1.31	2.19	6.59
4911 資生堂	8165	60.3	7.53	0.36	12	0.71	2.04	14.81
6869 シスメックス	10160	49.8	8.8	0.66	3.2	1.16	2.03	7.36
2371 カカクコム	2311	28.3	14.44	1.55	9.9	0.36	2.01	11.52
2531 宝HLD	1376	28.6	1.89	1.3	11.3	0.15	1.53	4.28
8283 PALTAC	6180	21.2	2.14	1.06	7.9	0.37	1.32	8.34
9962 ミスミG	3175	31.5	4.85	0.79	13.9	1.47	1.29	1.39
7730 マニー	4910	46	4.95	0.77	5.2	2.55	1.23	11.92
9719 SCSK	5090	21.1	2.79	1.96	3.3	1.67	1.14	5.26
8766 東京海上	5327	12	1.01	3.37	30.5	1.63	0.97	3.59
6967 新光電工	938	24.8	0.94	2.66	32.6	0.96	0.95	5.14
1801 大成建	6020	14.7	2	2.07	-28.2	0.83	0.77	5.67
1377 サカタタネ	4100	34.1	1.84	0.6	-7.9	0.32	0.25	4.9
6758 ソニー	5344	14.1	2.28	0.56	5.1	3.65	0.17	0.39
3941 レンゴー	969	11.4	0.94	1.23	38.1	2.42	0.01	3.55

※指標は7/5時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

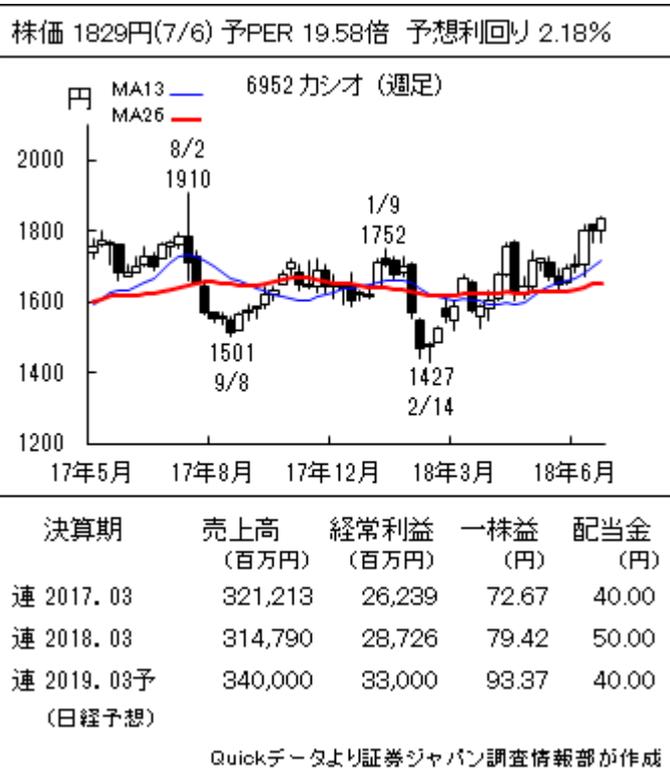
昭和電工(4004・東1)

5月9日に会社側は通期の業績見通しを修正。上方修正の主因は無機セグメントで、同営業利益見通しは835億円(期初計画比+235億円)。旺盛な需要が続いていること、原料のニードルコークスの価格上昇などから上期の販売価格を前期比3倍(従来は2倍)の計画としたため。また、エチレン市況の好調や定期改修後の大分コンビナートがフル稼働状況にある石油化学、電子材料用高純度ガスなどが好調な化学品、リチウムイオン電池材料が好調なエレクトロニクスなどのセグメントもそれぞれ10億円上方修正。ただ、上方修正は上期分のみで下期は見直しておらず、更なる上方修正が期待されよう。同社が手掛けるハイエンドのUHPGEは2020年頃まで需給が逼迫しそうで、販売価格(現在の下期計画は前期比3倍)の更なる上昇が見込まれること、昭和電工カーボン・ホールディングの連結子会社化効果などもあり、GE事業の再上振れが期待されるため。なお、同社の強みは幅広い技術力・製品・事業にあるとみられる。GEは勿論、電子材料用高純度ガス、アルミ電解コンデンサ用高純度アルミ箔、高輝度LEDなどオンリーワン・ナンバーワン製品・技術の成長が期待される他、EV市場の拡大でリチウムイオン電池材料が中国向けに伸びそうだ。(増田 克実)



カシオ計算機(6952・東1)

前期業績は売上高が前年比2.0%減の3147.9億円、営業利益が同3.5%減の295.6億円。時計は中価格帯の『G-STEEL』を中心に好調で、特に中国のネット販売が加速した。また、電卓は海外の学生向けに関数電卓が伸びた。一方、デジカメは市場縮小により低迷し、楽器も事業構造改革などにより一時的に落ち込んだ。利益面では時計や電卓で収益性の高い製品が伸びた半面、デジカメは赤字が拡大した。19年3月期は売上高3400億円(前期比8.0%増)、営業利益350億円(同18.4%増)を見込んでいる。為替前提は1ドル105円、1ユーロ128円、人民元は16.3円で、売上高は1円の変動でドル円は10億円、ユーロ円は3.5億円、人民元は18億円、営業利益ではドル円がほぼ均衡、ユーロ円が2.5億円、人民元が12億円の影響を受ける。今期も時計は『G-SHOCK』を軸に事業拡大を加速するほか、電卓や電子辞書も新市場の開拓や新たなジャンルの確立を目指す。一方、楽器は高収益事業への構造改革を進めるほか、デジカメ事業からは撤退し、経営資源を高収益事業に集約する。また、2.5Dプリントシステムなどの新製品を新たな事業の柱に育てていく考え。(大谷 正之)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

カプコン(9697・東1)

前期は売上高が前年比 8.4%増の 945.1 億円、営業利益が同 17.5%増の 160.3 億円。デジタルコンテンツ事業では今年 1 月に世界同日発売を行った旗艦タイトル『モンスターハンター:ワールド』(PS4、X-box One 向け)が、同社歴代最高となる 750 万本の出荷となり、海外でも大ヒットとなった。また、事業改革を進めているモバイルコンテンツも『モンスターハンター エクスプロア』が安定した人気を持続。アミューズメント施設事業では e スポーツ事業への本格参入に向け『カプコン e スポーツクラブ』を新設するなど積極的な布石を打ったほか、女性や訪日客等の新規ユーザーの取り込みが奏功。両セグメントともに増収増益となった。一方、アミューズメント機器事業はパチスロ機器や業務用機器の不振で減収、営業赤字転落となった。今期は売上高 960 億円(前期比 1.6%増)、営業利益 170 億円(同 6.0%増)を見込む。家庭用ゲームソフトでは来年 1 月に『バイオハザード RE2』を発売するほか、来年春に『デビル メイ クライ 5』を発売する計画。また、今年を「e スポーツ元年」と位置付け、同社が有する対戦格闘ゲーム『ストリートファイター』や米国で展開している「カプコンプロトア」などのノウハウを生かしたビジネス展開を目指す考え。(大谷 正之)



セブン&アイHD(3382)

第1四半期(3-5月)の営業利益は前年同期比 2.7%増の 863.76 億円と第1四半期として過去最高益となった。国内コンビニ事業は、一連の販促策が奏功して既存店売上高がプラスで推移するものの、昨年 9 月から実施している FC オーナー向けチャージの 1%特別減額等の影響で減益となった。ただ、金融関連事業の好調、海外コンビニやスーパーストア(イトーヨーカ堂の構造改革効果など)事業及び専門店事業の回復でカバーした。

テモナ(3985)

ネットショップに必要な「消費者を集め、接客・販売し、消費・利用してもらう」ためのプラットフォームを提供。顧客管理とその分析、その後のリピート誘導、販促機能等を付与したリピート通販専用 WEB サービスの『たまごリピート』が主力事業。第2四半期(10-3月)業績は売上高が前年同期比 16.8%増の 6.07 億円、営業利益が同 71.6%増の 2.12 億円。『たまごリピート』のアカウント数は前期末比 7.3%増の 880 件、流通総額は同 33.5%増の 583 億円。アカウント数増加への取り組みやサポート・コンサルティング体制の強化などが奏功。また、店舗平均年商 1 億円超の 1000 社に導入された『たまごリピート』で培ったノウハウを生かし、年商 10 億円以上の上位層の顧客と、食品・雑貨、アパレル等の商材を扱う市場を対象に、『たまごリピート Next』の販売を今年 4 月に開始。通期計画に対する中間期までの進捗率は売上高で 50.4%、営業利益で 78.2%だが、会社側では投資先行を理由に業績修正は行っていない。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

7月9日(月)

- 5月国際収支(8:50、財務省)
- 日銀支店長会議、黒田日銀総裁あいさつ(9:30)
- 6月と18年上半期の企業倒産(13:30)
- さくらレポート(14:00)
- 6月景気ウォッチャー調査(14:00、内閣府)

7月10日(火)

- 6月マネーストック(8:50、日銀)
- 6月工作機械受注(15:00、日工会)
- 上場 MTG<7806>マザーズ

7月11日(水)

- 5月機械受注(8:50、内閣府)
- 6月企業物価指数(8:50、日銀)
- 6月中古車販売(11:00、自販連)
- 5月第3次産業活動指数(13:30、経産省)

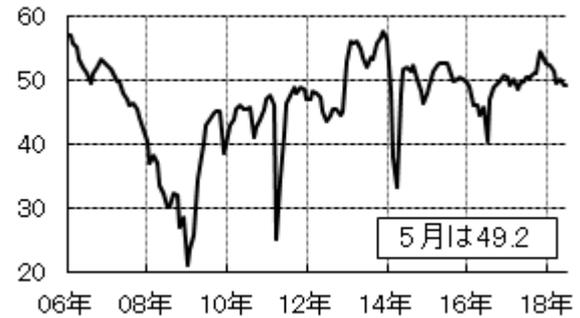
7月12日(木)

- 5月の産業機械受注(11:00、産工会)
- 6月都心オフィス空室率(11:00)

7月13日(金)

- オプションSQ算出日

【参考】景気ウォッチャー調査(先行き)



Bloomberg dataより証券ジャパン調査情報部が作成

<国内決算>

7月9日(月)

- 時間未定 クリエイトSDH<3148>
- 【3Q】コジマ<7513>

7月10日(火)

- 15:00~ 【3Q】サイゼリヤ<7581>
- 時間未定 【1Q】竹内製作<6432>、コーナン商<7516>
- 【2Q】OSG<6136>
- 【3Q】ビックカメラ<3048>

7月11日(水)

- 15:00~ 【1Q】ホギメデカル<3593>
- 時間未定 サカタタネ<1377>
- 【1Q】ローソン<2651>、ベル24HD<6183>、スター精密<7718>、イズミ<8273>

7月12日(木)

- 15:00~ 東洋電<6505>
- 【2Q】ニッケ<3201>
- 時間未定 コスモス薬品<3349>
- 【1Q】S FOODS<2292>、いちご<2337>、ディップ<2379>、安川電<6506>、
- ユニー・ファミマ<8028>、リンガーハット<8200>、松屋<8237>、歌舞伎座<9661>
- 【3Q】JINS<3046>、島忠<8184>、ファーストリテ<9983>

7月13日(金)

- 15:00~ 【1Q】東宝<9602>
- 時間未定 【1Q】北の達人<2930>、ドトル日レス<3087>、クリレスHD<3387>、ベクトル<6058>、松竹<9601>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

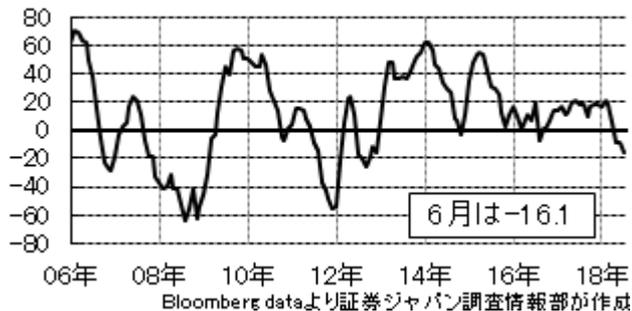
7月9日(月)

- 独 5月貿易統計
- 米 5月消費者信用残高
- 休場 ブラジル(サンパウロ州革命記念日)

7月10日(火)

- 中 6月消費者物価・卸売物価
- 独 7月ZEW景気期待指数

【参考】 独ZEW景気期待指数



ドイツの民間調査会社 ZEW が発表する、今後 6 カ月の景気見通しについてアンケート調査を基に算出した指数です。
0が良い・悪いの分岐点となり、公的研究機関が算出する「Ifo 景況感指数」より発表が早いため、その先行指数として重要視されます。

7月11日(水)

- ECB定例理事会(金融政策発表・記者会見なし)
- 米 6月卸売物価指数
- 米 5月卸売売上高
- OPEC月報
- NATO首脳会議(12日まで、ブリュッセル、トランプ大統領出席)
- 安倍首相 欧州・中東を訪問、日欧EPA署名の見通し(18日まで)

7月12日(木)

- 欧 5月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 6月消費者物価
- 米 農務省需給報告
- 米 6月財政収支
- ユーロ圏財務相会議(ブリュッセル)

【参考】 ドル・中国元(元)



7月13日(金)

- 中 6月貿易統計
- EU務相理事会(ブリュッセル)
- トランプ米大統領 訪英

<海外決算・現地時間>

7月13日(金)

- ウェルズファーゴ、JPモルガン・チェース、シティグループ

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、一取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2420%（税込）（但し、最低2,700円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき540円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,080円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,620円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて21,600円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.2960%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費等をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2018年7月6日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2018年7月6日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。